

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	II「交流・観光の未来」	-	専門家及び業者に委託して、歴史資料館及び開成館で所蔵する古文書の筆耕や整理作業を行う。また、旧福良小学校で所蔵している発掘調査の出土品の整理及び未報告遺跡の報告書作成を行う。	歴史的に価値の高い古文書を筆耕及び目録作成等の整理作業を実施するとともに、発掘調査の出土品を整理し、報告書を刊行することにより、貴重な歴史資料の保存と活用を図る。
施策	2 国内外に発信できる、自慢の地域資源があるまち			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
古文書を解読できる研究者だけでなく、市民が郡山の歴史を学習するため、歴史資料館及び開成館に収蔵や寄託されている古文書を筆耕して活用できるようにすることが求められていた。また、発掘調査の出土品については、未整理の遺跡が多く、整理及び報告書刊行が求められていた。	本市の歴史等を学習する市民が増加傾向にあり、古文書の筆耕や製本化の要望は高まっている。また、平成27年11月20日付けで郡山市歴史資料保存整備検討委員会から「歴史資料の適正な保存と効果的な活用のあり方」についての報告書が提出された。	多くの市民からの貴重な古文書の寄贈により筆耕や整理作業の増加が予想される。また、出土品についても、デジタルアーカイブによる公開を求められるようになると予想される。	郡山市史編さん委員会及び郡山地方史研究団体連絡協議会等からの、歴史資料の収集、保管、調査、研究の充実についての提言や、近年の古文書等の寄附が増加している状況から、住民の当該事業への関心が高まっていると考えられる。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	市民	人		334,702		333,108											
活動指標①	古文書翻刻枚数	枚	3,116	3,116	3,294	3,294	3,196		3,308		3,076		3,420				
活動指標②	古文書整理枚数	枚	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000		3,000		3,000		3,000				
活動指標③	未報告遺跡発掘調査報告書刊行件数	件	1	0	3	0	1		5		7		2				
成果指標①	古文書翻刻済枚数(延べ数)	枚	89,216	45,560	89,216	48,854	89,216		89,216		89,216		89,216		89,216		89,216
成果指標②	歴史資料館収蔵資料目録刊行件数(延べ数)	件	49	28	50	29	50		50		50		50		50		50.0
成果指標③	未報告遺跡発掘調査報告書刊行件数(延べ数)	件	41	14	41	14	41		41		41		41		41		41
単位コスト(総コストから算出)	古文書翻刻枚数 1枚あたり	千円		1.8		1.7											
単位コスト(所要一般財源から算出)	古文書翻刻枚数 1枚あたり	千円		1.8		1.7											
事業費		千円		4,563		4,971											
人件費		千円		901		469											
歳出計(総事業費)		千円		5,464		5,440		0		0		0		0		0	
国・県支出金		千円															
市債		千円															
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円															
その他		千円															
一般財源等		千円		5,464		5,440											
歳入計		千円		5,464		5,440		0		0		0		0		0	
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	改善										

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
歴史資料館が所蔵する古文書の翻刻及び整理を計画どおり実施した。未報告遺跡発掘調査報告書刊行については、平成29年度から開始した重要遺跡「正直古墳群」の緊急発掘調査の影響により、計画通りに刊行することが出来なかった。	古文書翻刻や整理を行うことにより、歴史資料館利用者が貴重な歴史資料を活用できる環境を整備することができた。未報告遺跡発掘調査報告書については、計画通りに刊行出来なかったことから、延べ数は横ばいとなった。今後、埋蔵文化財発掘調査体制を含め、事業のあり方を検討する必要がある。	H30年度は、「今泉家御用留帳」の製本業務のため需用費が増加したことから、総事業費も増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【一次評価コメント】
「郡山市歴史資料保存整備検討委員会報告書」を参考に、本市の貴重な歴史資料を後世に継承していくため、適正な保存と活用を継続して実施する。今後は、埋蔵文化財発掘調査体制を含め、事業のあり方を検討する必要がある。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	2
5 活動指標(活動達成度)	3

(2) 事業継続性評価

改善

【二次評価コメント】
当該事業は、歴史的に価値の高い古文書等及び発掘調査の出土品を整理し、報告書を作成することで、歴史資料の保存と活用を図る事業である。平成30年度は、前年度に引き続き「正直古墳群」に係る緊急発掘調査事業を優先して実施したため、報告書の刊行件数は計画値を達成できなかった。事業費は微増したが、人件費は減少しており、効率的な事業運営はなされているものの、成果を達成するための十分な活動ができていないことから、事業規模や実施手法について見直すとともに、事業のあり方そのものを検討する必要がある。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	II「交流・観光の未来」	-	指定無形民俗文化財の上演状況を映像により記録保存する。	市内に伝承されている指定無形民俗文化財の保存・継承を図るため、各文化財の上演状況を映像により記録保存を行う。
施策	2 国内外に発信できる、自慢の地域資源があるまち			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
<p>少子高齢化社会を迎え、指定無形民俗文化財を継承している各保存団体では、後継者が年々少なくなり、その保存、継承が困難な状況になりつつあることから、平成18年度より映像記録保存を実施した。</p>	<p>各保存団体では、舞や楽器演奏などの担い手の対象年齢等を拡大して、後継者の確保を図り、その保存、継承に努めている。</p>	<p>若年人口の減少や継承者の高齢化により、指定無形民俗文化財の保存と継承が困難となり、消滅する可能性がより高くなる。</p>	<p>若年人口が減少している地域や継承者の高齢化が進んでいる地域では、指定無形民俗文化財の保存と継承が困難となってきたため、無形文化財の保存と継承を危惧する意識が高い。</p>

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	指定無形民俗文化財保存団体	団体		19		19											
活動指標①	指定無形民俗文化財映像記録数	団体	0	0	1	1	0		1		0		1				
活動指標②																	
活動指標③																	
成果指標①	指定無形民俗文化財映像記録保存率	%	37	37	42	42	42		47		47		53		47		58
成果指標②	指定無形民俗文化財映像記録数(延べ数)	団体	7	7	8	8	8		9		9		10		9		11
成果指標③																	
単位コスト(総コストから算出)	新規記録保存数 1団体あたり	千円		0		3,574											
単位コスト(所要一般財源から算出)	新規記録保存数 1団体あたり	千円		0		2,278											
事業費		千円		0		1,966											
人件費		千円		0		1,608											
歳出計(総事業費)		千円		0		3,574		0		0		0		0			
国・県支出金		千円															
市債		千円															
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円															
その他		千円		0		1,296											
一般財源等		千円		0		2,278											
歳入計		千円		0		3,574		0		0		0		0			
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	改善										

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
映像記録保存は平成23年度から隔年ではあるが、計画どおり実施している。	平成30年度は「北高倉の獅子舞」について新たに映像を記録保存し、指定文化財の保存普及を図った。	財源元である一般財団法人地域創造「地域伝統芸能等保存事業」が隔年採択であるため、本市の事業も隔年で実施している。 総事業費は、H28年度に比べ135千円増加しているのは、対象演目や撮影環境、社会情勢等により、委託料に差異が生じるためである。 ○H28総事業費：3,439千円 ○H28人件費：1,923千円

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

継続

【一次評価コメント】
少子化等による後継者不足により、無形民俗芸能の伝承保存が難しくなっている現状を踏まえ、後世に貴重な無形民俗文化財を継承するためにも、今後も継続して実施する。また、今後の保存団体数を考慮すると、映像記録保存を終えるのに相当の期間を要することから、新たな補助金の探求や、単独費での実施、個人所有の映像の収集等についての検討を行う必要がある。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	把握できない
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

改善

【二次評価コメント】
当該事業は、指定無形民俗文化財の上演状況を映像で記録保存することにより、文化財の保存・継承を図っていくもので、隔年実施の事業である。
平成30年度は、(一財)地域創造からの補助金を受け、市指定無形民俗文化財「北高倉の獅子舞」の映像記録保存を行った結果、映像記録保存率及び映像記録の総数も上昇した。しかしながら、少子高齢化社会が進む中で、伝統芸能をはじめとした貴重な文化財の保存・継承が困難となってきた情勢や隔年実施という現在の進捗度と鑑みると、当該事業の完了には、相当の期間を要してしまうことから、毎年度実施が可能となる他の補助金の活用を検討する等、スピードアップが図れるよう、事業実施手法を検討する必要がある。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	II「交流・観光の未来」	-	芸術性豊かな質の高い舞台演出等に触れる機会を児童に提供する。	情感豊かな児童育成の一助とする。
施策	2 国内外に発信できる、自慢の地域資源があるまち			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
優れた文化芸術にふれる機会を児童に提供するため開催した。	毎年好評を博しており、送迎バスを出すことで遠方の多くの学校も参加することができる。また、県立聴覚支援学校の児童も参加できるよう、手話通訳士の派遣を要請した。	少子化が進行する中で、学習指導要領にある「豊かな情操を養い、創造的な心の働きを豊かにする社会的活動の機会」が減少していることから、優れた文化芸術の鑑賞機会の重要性が増している。	観劇後は多くの学校で話し合いを持っており、アンケートでは歌や演技などを楽しむことができたという意見も多く、おおむね好評であった。小1～6学年までの参加者が理解でき、楽しめるよう魅力ある内容で継続的に実施することが求められている。

2 事業進捗等（指標等推移）

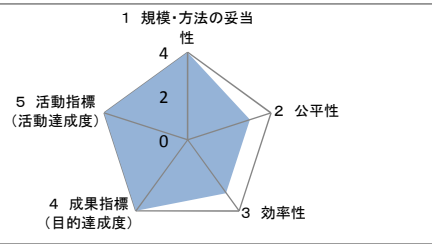
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度（令和4年度）		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	児童数（小学校）	人		16,545		16,373											
活動指標①	キッズシアター公演回数	回		6		6											
活動指標②																	
活動指標③																	
成果指標①	参加児童数	人	3,300	3,404	3,300	3,176	3,300		3,300		3,300		3,300		3,300		3,300
成果指標②																	
成果指標③																	
単位コスト（総コストから算出）	参加児童1人あたりのコスト	千円		3		3											
単位コスト（所要一般財源から算出）	参加児童1人あたりのコスト	千円		2		2											
事業費		千円		8,417		7,690											
人件費		千円		1,037		1,243											
歳出計（総事業費）		千円		9,454		8,933		0		0		0		0		0	
国・県支出金		千円															
市債		千円															
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		1,413		1,314											
その他		千円															
一般財源等		千円		8,041		7,619											
歳入計		千円		9,454		8,933		0		0		0		0		0	
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続										

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
参加校数の増減はあるものの、計画通り6回の公演を実施している。	参加学校数（平成29年度：33校→平成30年度：30校）及び児童数の減少傾向の影響もあり計画値を下回る結果となった。	参加校数により若干のコスト変動があるが、児童に優れた文化芸術に触れる機会の提供をし、今年度も好評を得た。今後も現在の水準を維持したい。

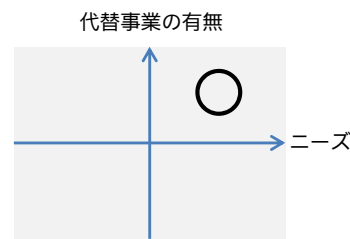
3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



(2) 事業継続性評価



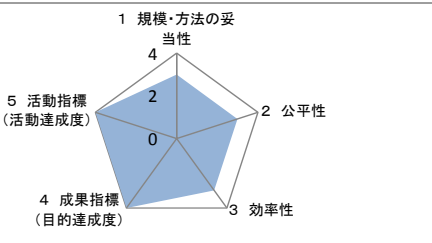
継続

【一次評価コメント】
参加校・児童からは毎年好評を博しており、参加人数も安定した傾向にある。学習指導要領の位置づけどおり、優れた文化芸術の鑑賞機会の提供は重要であることから、今後も参加校にアンケートを取りながら、参加者のニーズを踏まえ事業を継続していく。

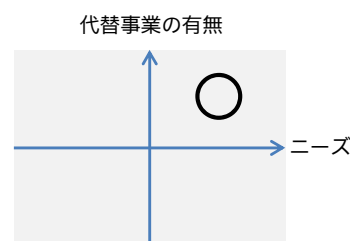
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



(2) 事業継続性評価



継続

【二次評価コメント】
当該事業は、小学生に対し、芸術性豊かな質の高い舞台演出等に触れる機会を提供する事業である。
平成30年度は、前年度と比較し参加校数が減少（33校→30校）したことに伴い、参加児童数も減少した。大規模校は単独実施が可能であるが、中小規模校にとっては困難であり、参加した学校のアンケートにおいて好評を得ていることから、教育現場からのニーズは高い事業であると考えられる。
優れた文化芸術に触れる機会は、情操教育において重要であることから、今後も継続して事業を実施する。

1 事業概要		政策体系	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	II「交流・観光の未来」		—	「音楽都市こおりやま」にふさわしい、市民が利用しやすい音楽堂等を整備するにあたり、音楽堂整備検討委員会からの報告や市民の意見を尊重しながら整備する。	有識者や市民の意見を尊重した「音楽都市こおりやま」のシンボリックな音楽施設を整備することにより、より高度で活発な音楽活動等の展開が期待される。
施策	2 国内外に発信できる、自慢の地域資源があるまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
市民に音楽の振興を図るための施設の整備に関する様々な要望があったことから、音楽堂等の整備の必要性から検討する必要がある。	音楽堂整備検討委員会から音楽堂等の整備の必要性について報告を受け、音楽練習施設としての音楽・文化交流館や新たなホールとしての中央公民館多目的ホールを整備された。	市民及び音楽団体から音楽堂等の整備に関する要望があり、音楽練習・発表施設として整備された音楽・文化交流館等が高い稼働率を維持し活用していることから、今後も高いニーズが予測されるが、財政状況が厳しいことや、少子高齢化に伴う人口構造の変化・ICTの進展に伴う音楽鑑賞環境の変化も踏まえ、全庁的な公共施設の整備計画に沿った検討が必要である。	2018(平成30)年に実施された市民意見リーダーのまちづくりへの満足度ランキングでは、「音楽のまちづくり」は第1位となるなど一定の評価を得ている。また、2016(平成28)年度に行った「まちづくりネットモニター」によるアンケート調査の結果、40.8%が「必要」、45.3%が「不要」という結果であったことから、音楽専用ホール等の整備の必要性について多角的に検討する必要がある。

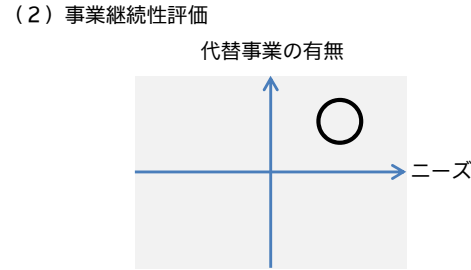
2 事業進捗等(指標等推移)		第5次総合計画十次実施計画										まちづくり基本指針				
指標名	指標名	単位	2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度
対象指標	人口	人		334,702		333,108										
活動指標①	音楽堂整備基金積立金	千円	503,568	503,524	503,768	503,957	504,170		504,572		504,974					
活動指標②	調査研究(類似施設視察等)	回	3	4	3	2	3		3		3					
活動指標③																
成果指標①																
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)		千円														
単位コスト(所要一般財源から算出)		千円														
事業費		千円														
人件費		千円		190		246										
歳出計(総事業費)		千円		190		246		0		0		0		0		0
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		190		246										
歳入計		千円		190		246		0		0		0		0		0
		実計区分	評価結果	継続	改善	継続	統合									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
県内他市の類似施設に現地視察を行い、管理・運営について情報収集をした。	なし	事業実施計画を検討するにあたり、社会情勢・財政状況等を勘案しながら特定財産の情報収集、市内施設の利用状況、他市状況等の事例の研究に努めた。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	1
4 成果指標(目的達成度)	1
5 活動指標(活動達成度)	3



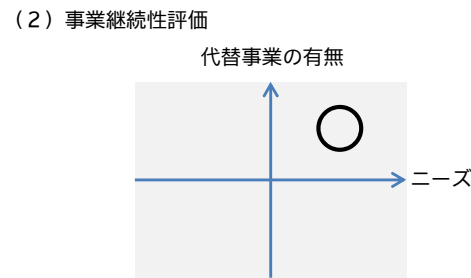
統合

【一次評価コメント】
音楽堂の環境整備については、建設の要望や意見について幅広く情報収集を行いながら、市の行財政の状況を鑑み、既存施設と合わせて継続的に検討していく必要がある。そのため、「音楽堂整備事業」と「音楽活動推進事業」を統合する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	成果に至っていない
4 成果指標(目的達成度)	把握できない
5 活動指標(活動達成度)	3



統合

【二次評価コメント】
音楽堂整備検討委員会から音楽堂等の整備の必要性について報告を受けた事業である。しかしながら、住民意向分析にもあるように、「まちづくりネットモニター」のアンケート調査では、音楽堂の必要性について「不要」が「必要」を上回る結果であったことや、今後、音楽都市としての魅力をさらに高めていく上では、音楽活動等の「ソフト事業」と施設整備等の「ハード事業」の両面を総合的に検討しながら、事業を推進していくことが必要であることから、当該事業を「音楽活動推進事業」に統合し、事業を実施する。

1 事業概要

政策体系	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	II「交流・観光の未来」	-	指定文化財の保存団体・所有者に対して、補助金等を交付することで、指定文化財の保存と継承を図る。また、指定文化財に標識・案内板を設置することで、市民の文化財への理解を促す。
施策	2 国内外に発信できる、自慢の地域資源があるまち		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
指定文化財の所在地に、案内板が設置されていなかったため、文化財の周知を図ることができなかった。また、指定文化財の維持管理等や保存活動を行っている団体から、支援の要望が出されていた。	観光PRの成果により天然記念物を観覧する市民は増加傾向にあり、各種団体も積極的な保存活動を行っている。	文化財に関する情報提供の手段として、紙ベースのほか、ホームページ、GIS等の活用が求められると予想される。	文化財所有者や保存活動に取り組む団体からの継続的な支援の要望が多い。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針	
			2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度
対象指標	市民	人		334,702		333,108										
活動指標①	指定文化財標識・説明板の設置数	基	1	1	1	2	1		1		1					
活動指標②	指定文化財保存活動奨励金交付団体数	団体数	37	33	37	34	38		38		38					
活動指標③	文化財保護補助金交付件数	件	0	0	1	1	1		1		1					
成果指標①	指定文化財標識・説明板の設置数(延べ数)	基	291	282	291	284	293		293		293			293	293	
成果指標②	指定文化財標識・説明板の設置割合(延べ数)	%	100.0	96.9	100.0	97.5	100.0		100.0		100.0			100.0	100.0	
成果指標③	指定文化財保存活動奨励金交付団体割合	%	100.0	89.2	100.0	91.8	100.0		100.0		100.0			100.0	100.0	
単位コスト(総コストから算出)	活動(①+②+③) 1件あたり	千円		147		195										
単位コスト(所要一般財源から算出)	活動(①+②+③) 1件あたり	千円		147		195										
事業費		千円		3,715		4,497										
人件費		千円		1,292		2,718										
歳出計(総事業費)		千円		5,007		7,215		0		0		0		0	0	
国・県支出金		千円		0												
市債		千円		0												
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		0												
その他		千円		0												
一般財源等		千円		5,007		7,215										
歳入計		千円		5,007		7,215		0		0		0		0	0	
		実計区分	評価結果	継続	統合	継続	継続									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
新たな指定文化財標識の設置を行った。文化財保存活動の実績や指定年度等を考慮して、申請団体に奨励金を交付した。	説明板の設置については、ほぼ計画どおり進んでいる。奨励金については、後継者不足による活動休止団体があり、計画値を達成することができなかった。	事業費については、指定文化財を所有する個人、保存活動を行う団体への補助金及び奨励金、指定文化財の標識・案内板の設置、天然記念物の定期診断費用等に加え、文化財所有者から指定文化財保護補助金の交付要望(国指定重要有形文化財：旧福島県尋常中学校本館塗装)があったことから、前年度と比較し増加した。人件費は、文化財等への興味・関心への高まりによる問い合わせの増加や、指定文化財の保護保存に係る事務処理や対応のため、前年度と比較し増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

継続

【一次評価コメント】
民俗芸能の保存伝承が難しくなっている現状を踏まえ、本市の貴重な文化財を後世へ継承するためにも継続して実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

継続

【二次評価コメント】
当該事業は、指定文化財の保存団体及び所有者に対し、補助金を交付し、文化財の保存・継承を図るとともに、説明板を設置することで、文化財への理解を促すための事業である。
平成30年度は、市天然記念物である「聖神社(山崎文殊堂)のサワラ」へ標識及び説明板を設置し、文化財の情報発信の整備を行うとともに、文化財保護補助金についても、国指定重要有形文化財の保護に関する補助金を交付した。これに伴い、前年度と比較し、事業費及び人件費が増加している。
今後も、貴重な指定文化財の保護・継承を図るため、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	II「交流・観光の未来」	-	重要遺跡の保存を図るため、発掘調査による記録保存、埋蔵文化財包蔵地開発の際の試掘を行うとともに、出土物の保存・活用を図る。	重要遺跡及び諸開発事業からの埋蔵文化財の保存を図るため、発掘調査、試掘調査を実施し、記録保存を行う。出土遺物については必要に応じて保存処理を行い、郡山の歴史、文化を理解する貴重な資料として保存、活用を図る。
施策	2 国内外に発信できる、自慢の地域資源があるまち			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
開発行為の増加により貴重な遺跡の一部が消滅する事例が増加し、埋蔵文化財の保護、保存の観点から発掘調査の必要性が指摘されていた。また、発掘調査によって出土した遺物や成果を、市民に周知し、文化財の保護に関する市民の理解を図る機会の必要性が高まっていた。	埋蔵文化財包蔵地内での開発行為により、毎年、一定件数の試掘調査が行われている。	当面は、埋蔵文化財包蔵地内での住宅立替工事等の増加が予想されるため、試掘・発掘件数が増加するとともに、周知照会の必要性も高くなると考えられる。また、約12,000箱に及ぶ出土遺物の活用を図る施策を検討する必要がある。	大安場古墳、妙音寺遺跡、荒井猫田遺跡など、全国でも著名な遺跡の現地説明会を開催した際には、多くの市民が参加しており、正直21号墳の現地説明会では市内外から約70名が参加があったことから、市民の歴史・文化に対する関心は高い。

2 事業進捗等(指標等推移)

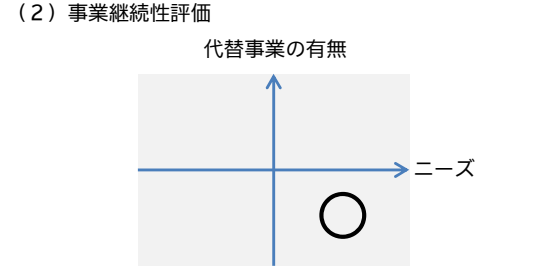
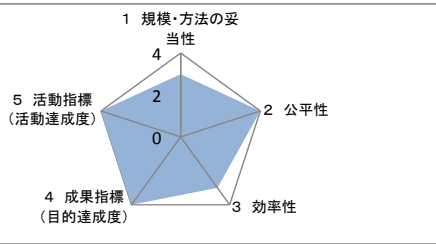
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	市民	人				333,108											
活動指標①	重要遺跡確認調査件数	件		2	2	1	1		1		1		1				
活動指標②	試掘調査件数	件		93	93	102	125		125		125		125				
活動指標③																	
成果指標①	重要遺跡発掘調査報告書刊行件数	件		1	1	1	1		1		1		1		1	1	
成果指標②	試掘発掘面積	m		2,820	2,820	4,054											
成果指標③																	
単位コスト(総コストから算出)	調査件数(①+②)1件あたりのコスト	千円		453		498											
単位コスト(所要一般財源から算出)	調査件数(①+②)1件あたりのコスト	千円		367		404											
事業費		千円		35,184		39,031											
人件費		千円		7,830		12,218											
歳出計(総事業費)		千円		43,014		51,249	0		0		0		0		0		
国・県支出金		千円		8,186		7,750											
市債		千円															
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円				1,877											
その他		千円															
一般財源等		千円		34,828		41,622											
歳入計		千円		43,014		51,249	0		0		0		0		0		
		実計区分	評価結果	継続	改善	継続	継続										

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
重要遺跡確認調査(正直21号墳2次調査)を予定どおり行うことができた。試掘調査件数については開発の多寡により増減を繰り返しており、平成30年度は増加した。 ※H29:93件	重要遺跡発掘調査(正直21号墳2次調査)報告書については予定どおり作成できた。試掘調査については、依頼件数の増加に伴い、発掘面積も増加した。	緊急発掘(清水台遺跡)報告書作成業務、試掘依頼件数の増加に加え、三穂田地区のほ場整備に伴う分布調査・試掘が増加したため、事業費は増加した H29:35,183千円

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



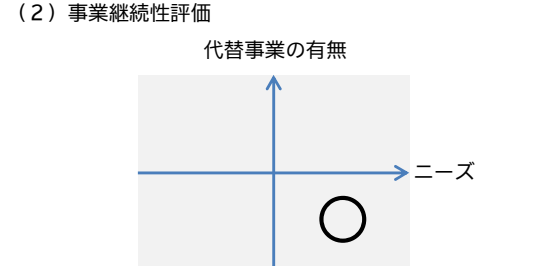
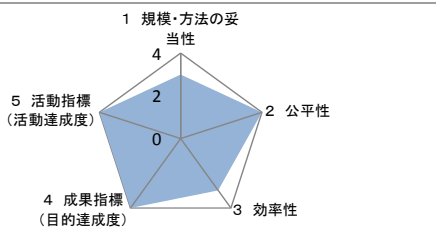
継続

【一次評価コメント】
当該事業は、埋蔵文化財発掘後の保護・保存・活用までの一体的な事業であることから継続して実施する。なお、発掘調査による出土品等の整備については、歴史資料保存整備事業と併せて計画的に行っていく必要がある。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続

【二次評価コメント】
当該事業は、埋蔵文化財の保存を図るために試掘調査を行い、出土物の保存・活用を図りながら、文化財の保護を推進するための事業である。
平成30年度は、試掘調査に係る件数や試掘面積が増加したが、これは、各年によって申請件数が異なり、変動が生じるものである。また、単位コストが増加しているが、試掘に関する件数が増加しただけでなく、三穂田地区のほ場整備に伴う分布調査等の業務が生じたことによるものである。
今後も、発掘調査等に基づく埋蔵文化財の保護や保存を推進するため、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	II「交流・観光の未来」	○	様々な音楽事業を展開するとともに音楽都市こおりやまの方向性を有識者とともに検討する。また、楽都の将来を担う青少年と指導者のレベルアップ支援をするとともに、関係団体と情報交換を図る。	「音楽都市こおりやま」の更なる推進を図り、市民が音楽に親しむ機会の拡充や自主的な市民の音楽活動の支援をするとともに、国内外にも「音楽都市こおりやま」を発信する。
施策	2 国内外に発信できる、自慢の地域資源があるまち			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
昭和29年に国鉄郡山工場大食堂で開催された「NHK交響楽団郡山公演」等市民主導の音楽によるまちづくりに始まり、学校音楽の全国大会での受賞増加などの実績をふまえ、「音楽都市宣言」をしてから10年経過	市民音楽祭については継続的に一定数が参加しており、学校音楽においては全国大会で活躍するなど、市民の音楽活動が活発化している。	「音楽都市こおりやま」を発信できる事業の継続実施や国内外への情報発信を図っており、小・中学校などの児童生徒の音楽活動や生涯学習における生きがい活動など市民の文化芸術活動は活発化していくと予想される。	2018年に実施された市民意見リーダーのまちづくりへの満足度ランキングでは、「音楽のまちづくり」は第1位となるなど一定の評価を得ている。

2 事業進捗等（指標等推移）

指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度（令和4年度）		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	市民	人		334,702		333,108											
活動指標①	音楽事業開催件数(ホールコンサート、市主催コンサート)	件	16	9	10	9	10		10		10		10				
活動指標②	市民音楽祭イベント開催件数	件	210	167	210	205	210		210		210		210				
活動指標③																	
成果指標①	コンサートの入場者数	人	10,000	7,741	10,000	7,632	8,000		8,000		8,000		8,000		8,000	8,000	8,000
成果指標②																	
成果指標③																	
単位コスト（総コストから算出）	コンサートの入場者数 1人あたりのコスト	千円		3.66		4.35											
単位コスト（所要一般財源から算出）	コンサートの入場者数 1人あたりのコスト	千円		0.22		3.09											
事業費		千円		21,648		27,593											
人件費		千円		6,721		5,601											
歳出計（総事業費）		千円		28,369		33,194		0		0		0		0		0	0
国・県支出金		千円															
市債		千円															
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円															
その他		千円		26,651		9,626											
一般財源等		千円		1,718		23,568											
歳入計		千円		28,369		33,194		0		0		0		0		0	0
		実計区分	評価結果	継続	改善	継続	統合										

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
「市民音楽祭」については、継続的に参加を促すことで今年度は開催件数が増加した。ウェブサイトやイベントカレンダーに掲載することで、市民の文化芸術活動の活発化を促進できた。	コンサートの入場者数は、ほぼ横ばいである。なお、平成28年度から実施している東京藝術大学連携事業においては2事業を展開した。「東京藝術大学&英国王立音楽院合同オーケストラin郡山」では国内外に向けて「音楽都市こおりやま」発信し、「楽都郡山の未来を担う青少年と指導者のためのサクソフォン教室」では人材育成を図るなど積極的に事業を展開した。	「二分の一人コンサート」「ハーモニーコンサート」「ふれあいコンサート」については、継続的に開催することで市民の間でも定着しており、コンサートの入場者数も安定してきている。「音楽都市こおりやま」を全国的に発信するために様々な事業を展開し、また活発な市民の文化活動を支えるためにも、現在、コンサートを無料で提供しており、最低限の予算の中で鑑賞機会の充実や積極的な人材育成を図っている。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

統合

【一次評価コメント】

平成28年度から実施している東京藝術大学連携事業において展開した「東京藝術大学&英国王立音楽院合同オーケストラin郡山」では国内外に向けて「音楽都市こおりやま」を発信し、「楽都郡山の未来を担う青少年と指導者のためのサクソフォン教室」では人材育成を図るなど、多角的かつ積極的に事業を展開した。「二分の一人コンサート」「ハーモニーコンサート」「ふれあいコンサート」においては、継続的に開催することで市民の間でも定着してきていることから、今後も安定的な事業運営を図りながら、内容のカイゼンを検討していく。また、音楽活動推進事業を進めるにあたり、既存施設や音楽堂のあり方をあわせて検討していく必要があるため、「音楽堂整備事業」と「音楽活動推進事業」を統合する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	2
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

統合

【二次評価コメント】

平成30年度は、音楽事業開催数等、概ね計画通りの活動がなされたが、コンサート入場者数は実施会場の広さ等の影響もあり、わずかながら減少した。また、東京藝術大学との連携により「東京藝術大学&英国王立音楽院合同オーケストラin郡山」等、2つの事業を実施し、音楽都市の発信や音楽に携わる青少年及び指導者等の人材育成を図ったところであるが、事業費の増加により単位コストが上昇しており、事業継続に当たって留意する必要がある。

今後、音楽都市としての魅力をさらに高めていく上では、音楽活動等の「ソフト事業」と施設整備等の「ハード事業」の両面を総合的に検討しながら、事業を推進していくことが必要であることから、当該事業に「音楽堂整備事業」を統合し、事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	II「交流・観光の未来」	-	(仮称) 郡山市歴史情報・公文書館について整備を行う。	老朽化した歴史資料館を整備することにより、郡山市の豊かな歴史資産の次世代への継承体制を整えるとともに、豊かな地域性や歴史理解に対する環境の醸成を図る。
施策	2 国内外に発信できる、自慢の地域資源があるまち			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
歴史資料館の老朽化や市内施設における歴史資料保存環境の不足があり、郡山市歴史資料保存整備検討委員会での提言を受け、施設整備に向け検討する必要があった。	<ul style="list-style-type: none"> 歴史資料館の老朽化及び資料保存環境の不足 公文書管理法の施行 日本遺産認定による、地域の歴史、文化遺産のより効果的な保存・活用を求める機運の高まり H27.12郡山歴史資料保存検討委員会報告書 H29.2郡山市公文書・歴史情報館基本構想に係る懇談会意見書 	<ul style="list-style-type: none"> 郷土の歴史を保存継承し学ぶ拠点施設の需要の増加 歴史資料保存環境整備に係る需要の増加 公文書管理法施行による公文書閲覧需要の増加 	公文書館設立に関する陳情、懇談会等の意見から市民代表の有識者の関心は高いと考えられる。今後は、住民対象のワークショップ等市民の意見を収集しながら、施設整備のあり方を総合的に判断していく。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針	
			2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度
対象指標	人口	人		334,702		333,108										
活動指標①	(仮称) 郡山市歴史情報・公文書施設基本構想に係る懇談会開催回数	回			4	3										
活動指標②	(仮称) 郡山市歴史情報・公文書施設基本計画に係る懇談会開催回数	回					4									
活動指標③	(仮称) 郡山市歴史情報・公文書施設実施設計に係る懇談会開催回数	回						4								
成果指標①	(仮称) 郡山市歴史情報・公文書施設基本構想策定	%			100	100										
成果指標②	(仮称) 郡山市歴史情報・公文書施設基本計画策定	%					100									
成果指標③	(仮称) 郡山市歴史情報・公文書施設実施設計策定	%						100								
単位コスト(総コストから算出)		千円														
単位コスト(所要一般財源から算出)		千円														
事業費		千円		0		7,360										
人件費		千円		3,252		5,493										
歳出計(総事業費)		千円		3,252		12,853		0		0		0		0		0
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円		0												
一般財源等		千円		3,252		12,853										
歳入計		千円		3,252		12,853		0		0		0		0		0
		実計区分	評価結果	継続	拡充	拡充	拡充									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
平成29年2月20日に提出された「(仮称) 郡山市公文書・歴史情報館基本構想草案」を踏まえ、庁内連絡会議及び有識者懇談会を開催し、基本構想策定のため、内容の具体的検討を行った。	平成31年3月29日付けで基本構想を策定し、施設の機能、規模、面積、立地、整備スケジュール等について明示した。	基本構想策定にあたっては、コンサルタントに業務委託を行ったため、事業費は増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

拡充

【一次評価コメント】
歴史資料館の老朽化や市内施設における歴史資料保存環境の不足に加え、公文書管理法の施行による公文書管理体制の整備が求められることから、今後は、施設整備に向け(仮称) 郡山市歴史情報・公文書館基本計画策定のための検討を推進する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	把握できない
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

拡充

【二次評価コメント】
当該事業は、本市が有する歴史資料を次世代へと継承するため、保存環境を整備を図ることや、公文書管理法の施行による公文書管理体制を構築するため、施設の整備を推進する事業である。
平成30年度は、「(仮称) 郡山市歴史情報・公文書施設基本構想」策定のための懇談会を開催し、施設の機能や規模等、施設の概要について検討を行い、平成31年3月29日に基本構想を策定をしたところである。
現行の歴史資料館の老朽化や歴史資料保存環境の不足、公文書管理体制の充実を図るため、今後は、多様なPPP手法の活用も含め、施設整備に向けた取り組みを進める必要があることから、拡充して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	IV「誰もが地域で輝く未来」	△	・東京都や関係団体に郡山市をPRする。 ・トップアスリートを招いての講習会を実施する。	・2020東京オリンピック・パラリンピック郡山市アクション&レガシープランの基本目標を達成する。 ・参加各国の事前キャンプの誘致やイベント等に参加する。 ・市内若手選手の競技力の向上を図る。
施策	2 好きなこと、得意なことを地域で学び生かせるまち			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
2020東京オリンピック・パラリンピックの開催が決定した。	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機として、本市のスポーツ振興、観光振興及びまちづくりの推進が求められている。	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会参加国との人的・経済的・文化的な相互交流を行い、地域活性化を図るとともに、障がい者の社会参加の促進や多様性の理解の推進が求められる。	プレイベントなどに積極的に参加するなどしてオリンピックを盛り上げ成功させたいと考えている。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	市民	人		334,702		333,108											
活動指標①	関係団体等との協議等回数	回	30	22	30	18	30		30		30						
活動指標②	講習会及びイベントの開催等回数	回	4	5	4	22	4		4		4						
活動指標③																	
成果指標①	事前合宿等誘致件数	件	1	2	1	2	1		1		1						
成果指標②	講習会及びイベントの参加人数	人		2,241		5,504											
成果指標③																	
単位コスト(総コストから算出)	事前合宿等誘致件数及びイベント等参加1件あたりのコスト	千円		4,214		3,234											
単位コスト(所要一般財源から算出)		千円															
事業費		千円		5,537		8,279											
人件費		千円		11,318		11,126											
歳出計(総事業費)		千円		16,855		19,405	0		0		0			0			
国・県支出金		千円				2,626											
市債		千円															
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円															
その他		千円		16,855		16,779											
一般財源等		千円															
歳入計		千円		16,855		19,405	0		0		0			0			
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続										

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
2020東京オリンピック・パラリンピック関連事業等郡山市推進会議及び推進アドバイザーの意見等をもとに事前キャンプ誘致対象国、対象競技を絞り込み効率的な誘致活動を実施したことにより、関係団体等との協議回数が減少した。また、オリパラ教育やホストタウン交流事業の実施などにより講習会やイベントの開催回数等が増加した。	2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて、ハンガリー水泳チームのトレーニングキャンプ及びウエイトリフティング日本代表選手の強化キャンプを誘致した。また、関連イベントに多くの市民が参加した。	ハンガリー水泳チームのトレーニングキャンプ受け入れや、ハンガリー水泳協会と東京2020オリンピック競技大会事前キャンプ実施に関する覚書の締結など、新たな事業展開が図られたことから事業費が増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

継続

【一次評価コメント】
2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等関連事業を通して、スポーツ振興、観光振興を図り、さらには交流人口の増加とまちづくりを推進するため、継続して事業を実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

継続

【二次評価コメント】
当該事業は、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を通じて人的・経済的・文化的な相互交流を行い、地域活性化を推進するとともに、市内若手選手の競技力向上を目指すという事業である。
平成30年度は、ハンガリー水泳チームのトレーニングキャンプ及びウエイトリフティング日本代表選手の強化キャンプ誘致だけでなく、陸上競技、新体操、柔道等のトップアスリート教室や小学生へのオリパラ教育を開催する等、東京オリンピック・パラリンピックの機運醸成を図ったところである。また、総事業費が増加したものの、単位コストが減少しており、効率的な事業運営がなされている。
今後も、東京オリンピック・パラリンピックの関連事業を通して、さらなるスポーツ振興、観光振興を図るため、継続して事業を実施する。
なお、令和2年度以降も現在培っている交流等を活かし、スポーツを通じたまちづくりや国際的な連携、市内若手選手の競技力向上へつなげるための事業のあり方を検討していく必要がある。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	IV「誰もが地域で輝く未来」	-	市民向けに行われる健康づくりのスポーツ教室やスポーツイベントなどを、スポーツ関係団体と連携して広く紹介するなど、市民が気軽に参加できるよう啓発を行う。	主体的に日常生活の中にスポーツを取り組むことが出来る環境を提供するとともに、日常生活にスポーツを取り入れるための意識啓発を行い、豊かなスポーツライフの実現を図る。
施策	2 好きなこと、得意なことを地域で学び生かせるまち			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
近年、わが国では、利便性の向上や高度・情報化社会の進展などによる運動不足やストレス、また、平均寿命の伸長による急激な高齢化社会への移行などが、将来に向け、心身両面の健康への問題を生み出してきている。	平成27年10月1日に文部科学省の外局として「スポーツ庁」が設置され、所掌事務の一つに、「心身の健康の保持増進に資するスポーツの機会の確保に関すること」が掲げられ、健康のためのスポーツが重視されている。	スポーツが心身ともに健康な生活を営む上で不可欠なものと認識され、ますますその重要性が高まるものと考えられる。	身近で簡単にできるスポーツが望まれている。

2 事業進捗等（指標等推移）

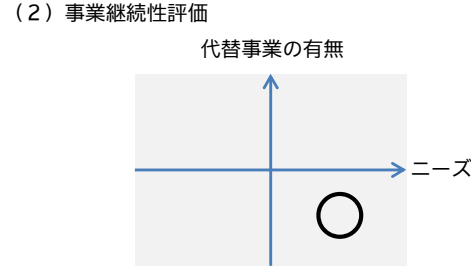
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度（令和4年度）		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	市民	人		334,702		333,108											
活動指標①	健康づくりスポーツ教室等開催回数	回	16	13	13	13	13		13		13		13				
活動指標②	高齢者スポーツ大会等開催回数	回	2		2	2	2		2		2		2				
活動指標③																	
成果指標①	健康づくりスポーツ教室等参加者数	人	1,000	876	1,000	769	1,000		1,000		1,000		1,000		1,000	1,000	1,000
成果指標②	高齢者スポーツ大会等参加者数	人			800	857	800		800		800		800		800	800	800
成果指標③																	
単位コスト（総コストから算出）	健康づくりスポーツ教室等参加者数1人あたりのコスト	千円		6		2											
単位コスト（所要一般財源から算出）	健康づくりスポーツ教室等参加者数1人あたりのコスト	千円		6		2											
事業費		千円		2,018		2,171											
人件費		千円		3,125		1,490											
歳出計（総事業費）		千円		5,143		3,661		0		0		0		0		0	0
国・県支出金		千円															
市債		千円															
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		197		194											
その他		千円															
一般財源等		千円		4,946		3,467											
歳入計		千円		5,143		3,661		0		0		0		0		0	0
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続										

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
健康や体力の保持・増進を図るとともに、生涯スポーツの足がかりとするため、スポーツ関係団体と協力・連携し、市民スポーツ教室等を開催した。また、参加者募集のチラシを作成し、市内の体育施設をはじめ、市の施設への配布及び市のウェブサイトへの掲載により、広く募集を行った。	天候不順により、教室が開催できなかったケースや、定員を超える申込人数があったものの、対応が困難であったケースもあり、平成29年度と比較し、参加人数は減少した。引き続き、市民のニーズに併せた教室の開催に向けて、見直しを図っていく。	市民が気軽に健康づくりのスポーツ教室に参加できるよう、スポーツイベントの開催・周知に努めた。なお、参加者へ充実した指導が行えるよう、講師を増員したことから事業費が増加した。なお、人件費が減少しているが、仮受付から申込までの作業プロセスについて、新たに事務マニュアルを作成したことにより、効率化が図られたものである。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



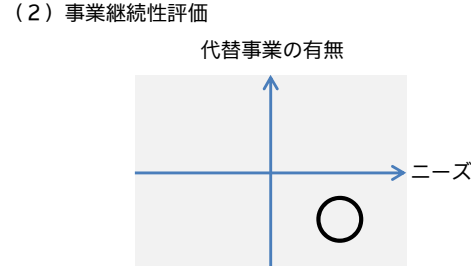
継続

【一次評価コメント】
健康や体力の保持増進を図ることを目的とした、市民スポーツ教室を開催するにあたり、参加者の募集チラシ作成・配布、広報こおりやまへの記事掲載及び市のウェブサイトへの掲載など、広く市民に周知することができた。今後も、関係団体と連携し、市民が身近で簡単にできるスポーツに取り組むことができる環境を整備するため、市民スポーツ教室やスポーツイベント等を開催するとともに、より多くの市民が参加できるよう啓発に努めたい。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



継続

【二次評価コメント】
当該事業は、高齢者をはじめとした市民が日常生活の中にスポーツを取り入れる環境づくりに寄与する事業である。
平成30年度は、「健康づくりスポーツ教室」の開催や保健福祉部と連携し「高齢者スポーツ大会」を開催するとともに、事業費の若干の増加があった中で、人件費を抑制する等、効率的な事業運営がなされたところである。今後も身近にスポーツができる環境を提供するため、効率性を図りながら、継続して事業を実施する。
なお、スポーツ教室等は、生涯スポーツのきっかけとして実施していることを踏まえ、日常生活の中にスポーツを取り入れるための意識の醸成を図っていく取組みを検討する必要がある。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	II「交流・観光の未来」	○	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏を中心に、本市の認知度・知名度の向上を目的にプロモーション事業を推進する。 ・がくとくんバンドをはじめとしたキャラクタープロモーション活動を展開する。 ・フロンティア大使等の助言・支援をいただきながら、プロモーション事業展開を図る。 	市民、民間団体・企業、教育機関、行政がそれぞれの役割に応じた連携を図りながら郡山の魅力を「オール郡山」の体制で発信することで、外部の様々な価値を呼び込み、都市の新たな活力の創出を図り、さらに市民が郡山の魅力を再発見する機会を得ることで、郷土愛の醸成を推進し、将来予想される人口減少や経済縮小などの課題克服を目指す。
施策	3 たくさんの人が「また来たい」、「住んでみたい」と思えるまち			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
地方都市では、人口減少傾向や中心市街地の衰退などから、これまで以上に都市の活力が求められ、様々な分野において都市の競争力が問われている中で、東日本大震災により都市イメージが大きく低下した。	東日本大震災の復興支援が一段落し、復興に関連したPR活動はほぼなくなり、原発事故のイメージが払拭されないままに通常の都市と同様の条件下でのプロモーション活動しかできない状況にある。 2020年のオリンピック・パラリンピック開催に伴う外国人観光客のさらなる増加に対応するため、各都市がインバウンドへの対応を念頭にした取組みを行っている。	2020年のオリンピック・パラリンピック開催に伴い外国人観光客が首都圏や大都市を中心に増加するとともに、地方都市にも外国人旅行者が足を伸ばすようになる。 他方で、日本人観光客は、混雑を避けるため、地方都市に目を向ける可能性がある。 首都圏や大都市では体験できないようなご当地ならではの体験を求める交流・観光がこれまで以上に求められる。	まちの魅力やアイデンティティー等を再認識し郷土愛や誇りにつながっている風潮があり、それぞれプロモーションを行いたいという意欲が出てきている。一方で具体的なプロモーションの手段や方法等を習得する機会を求めている。

2 事業進捗等（指標等推移）

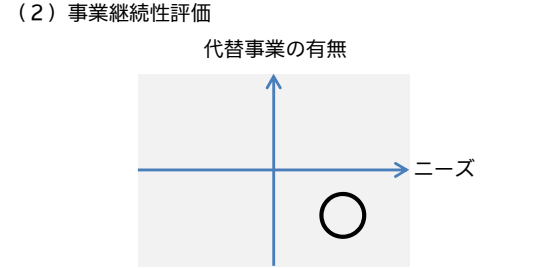
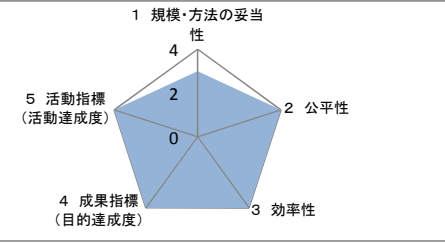
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度（令和4年度）		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	市民	人		334,702		333,108											
活動指標①	プロモーション活動回数	回	9	11	9	11	9	9	9	9	9	9					
活動指標②	メディア掲載回数	回	300	567	300	224	300	300	300	300	300	300					
活動指標③	郡山ファンクラブメールマガジン発信回数	回	10	12	10	12	10	10	10	10	10	10					
成果指標①	観光入込客数	人	4,600,000	4,586,778	4,700,000	4,770,379	4,800,000	4,900,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000		
成果指標②	まちの住み心地（ずっと住み続けたい 市民意識調査）	%	53	57	54	56	55	55	55	55	55	55	55	55	55	55	
成果指標③	ファンクラブ会員数	人	1,362	1,402	1,375	1,487	1,500	1,515	1,530	1,530	1,530	1,530	1,530	1,530	1,545		
単位コスト（総コストから算出）	観光客1人あたりのコスト	千円		0.005		0.006											
単位コスト（所要一般財源から算出）	観光客1人あたりのコスト	千円		0.002		0.003											
事業費		千円		12,608		12,455											
人件費		千円		11,040		15,754											
歳出計（総事業費）		千円		23,648		28,209		0		0		0		0			
国・県支出金		千円															
市債		千円															
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円															
その他		千円		12,602		12,453											
一般財源等		千円		11,046		15,756											
歳入計		千円		23,648		28,209		0		0		0		0			
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続										

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
<ul style="list-style-type: none"> ・予定通り市イメージキャラクターによるプロモーション活動を実施した。 ・首都圏PRについてはメディアの主流となってきたSNSの主たる利用者であり、経済活動に多大な影響を与えている20代後半から40代までの女性をプロモーションの対象とし、対象に合わせたメディアに絞ったプロモーション活動を展開したため、メディアへの掲載回数は少なくなった。他方で対象に合わせた内容のものを対象の閲覧が多いサイト等で展開したため、閲覧滞在時間が平均の3倍になるなどの効果があった。 ・ファンクラブのメールマガジンを月1回のペースで発信した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県外へのプロモーション活動により、即効的な効果は見られないが、観光入込客数及びファンクラブの会員数は着実に増加した。 ・市民意識調査の結果はほぼ現状維持となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・総事業費については、人件費が増加した。これは土・日曜日に実施した事業が増加したことによるものである。 ・これまでは、さまざまな媒体にさまざまな情報を提供することで、多くのメディアへの掲載を獲得することにより本市の認知度の向上を図ってきたのに対し、新たにメディアの主流となったSNSを中心に、SNSの利用者で影響力がある層を対象として、より深い情報の理解につながるようなプロモーション活動を実施した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



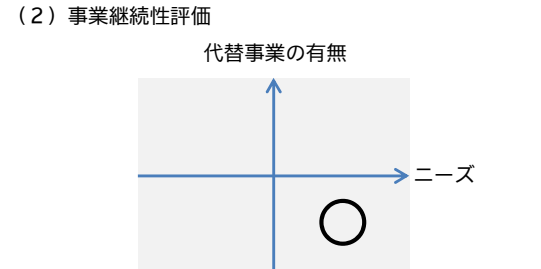
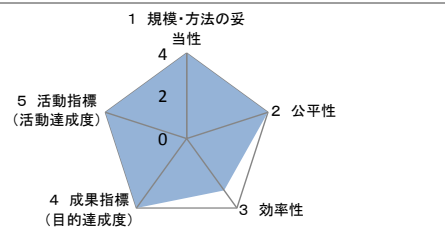
継続

【一次評価コメント】
 魅力的なコンテンツ（情報）として発信するために、庁内における情報共有体制等を見直すとともに、コンテンツの磨き上げ、伝達の表現等を工夫する必要がある。また、効果的なパブリシティの方法及び効果指標等を検討する必要がある。
 郡山の魅力的な情報に接する機会が増えれば、郡山への興味も向上する可能性が高まるため、官民問わず、より多くの人が郡山に関する情報を発信できるような取組みの工夫が必要である。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



継続

【二次評価コメント】
 当該事業は、首都圏を中心に、本市の認知度・知名度の向上を図るため、様々なプロモーションを実施することで、交流人口の増加及びシビックプライドの醸成を推進するための事業である。
 平成30年度は、事業の方向性をメディアを活用したパブリシティ活動から、SNSを活用した情報発信に転換を図った。これによりメディアの掲載回数は減少したものの、メールマガジンの発行も計画値を超える回数を実施し、継続的な情報発信も行った。情報発信のターゲットをF1層（20～34歳までの女性）に据えて、アプローチ手法も見直しを図りながら、プロモーション活動が展開されている。
 様々なプロモーションにより、観光客をはじめとした交流人口の増加を図るだけでなく、地域の魅力再発見へつなげることで、シビックプライドの醸成がなされることから、効果的な手法により、継続して事業を実施する。
 なお、単位コストが上昇しているため、効率的な事業展開を図るとともに、事業の推進にあたっては、政策開発部、産業観光部及び農林部との連携及びごおりやま広域圏との連携も検討しながら、多角的なプロモーションに取組んでいく必要がある。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	II「交流・観光の未来」	○	・幅広い国内外の都市との交流事業を推進 ・郡山市の今や魅力の正確な情報発信 ・市国際交流協会への助成及び国際交流に関する情報提供	・国内外の都市や人々が郡山市の理解を深める ・交流人口の増加を図る
施策	1人が交流し、明るい声が聞こえるまち			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
姉妹都市等をはじめとする都市間交流と国際交流を推進するため、国内はもとより、国際社会へ向けた正確な情報発信と国際交流のための情報提供や仕組みづくりなどの環境整備が求められている。	人口減少や高齢化など共通する都市課題に対し、持続的な都市力の向上に向けた取組みなどの情報の共有が求められている。また、交流によるアイデンティティの再認識など郷土愛の涵養が求められている。	地方のグローバル化が進むなかで、国際社会へ向けた正確な情報発信と、異文化理解・国際理解などの新たな課題についても、姉妹都市はもとより先進都市との情報共有が求められる。国際交流協会のあり方を検討する時期に来ている。	姉妹都市等との交流人口は、本市歴史認識の向上とともに、郷土愛をはぐくむためにも効果があり、今後も交流を希望している。また、郡山市国際交流協会との連携による異文化理解や国際化に対応した地域づくりや人材育成が求められている。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針	
			2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度
対象指標	交流都市数	都市		5		5										
活動指標①	姉妹都市等との交流事業(人的交流)	回	5	5	5	3	2		2		2					
活動指標②	市国際交流協会事業の実施回数	回	48	47	48	52	48		48		48					
活動指標③																
成果指標①	姉妹都市等との交流人口	人	327	445	327	134	327		327		327		327		327	327
成果指標②	市国際交流協会事業への参加者数	人	1,000	1,274	1,000	1,846	1,000		1,000		1,000		1,000		1,000	1,000
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	交流人口、国際交流協会事業への参加者1人あたりのコスト	千円		14		13										
単位コスト(所要一般財源から算出)	交流人口、国際交流協会事業への参加者1人あたりのコスト	千円		14		13										
事業費		千円		6,012		5,960										
人件費		千円		18,556		17,601										
歳出計(総事業費)		千円		24,568		23,561	0		0		0		0		0	
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円		240		240										
一般財源等		千円		24,328		23,321										
歳入計		千円		24,568		23,561	0		0		0		0		0	
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	改善									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
活動指標①について、つくば市との交流事業については、相手方の都合もあり中止となったが、代替として、つくば市ロケットづくり隊を実施した。 活動指標②については、協会において新規事業に取り組んだり、会員ニーズに対応した講座を開催したため、事業回数が増加した。	姉妹都市等との交流人口は、事業の中止に伴い減少した。また、今年は久留米市南筑高校の修学旅行生を受け入れていないことも理由の一つである。また、事業参加者数としては、オランダ・フェースト及び国際交流推進セミナーの人数が大部分を占めているが、国際交流協会事業への参加者も増加した。	職員交流については、派遣の年と受け入れの年で事業費の増減がある。また、久留米市及び鳥取市、つくば市の周年事業等への対応があったものの、人件費は減少した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

継続

【一次評価コメント】
姉妹都市等との交流事業の中止に伴い、交流人口が減少したが、市国際交流協会事業への参加者数は、ニーズに対応したことにより増加となった。
また、市長及び関係課による友好都市訪問も、各種施策の情報共有により、互いの違いを理解したうえで、新たな施策への示唆になるなど効果があることから、今後も都市間交流を進めていきたい。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

改善

【二次評価コメント】
当該事業は、国内外の都市との交流により、本市の魅力を伝えるとともに、国際交流協会の事業を通じて、国際交流に関する情報提供や在住外国出身者からの相談対応をすることで、国際理解への促進へつなげる事業である。
平成30年度は、予定されていたつくば市との連携による交流事業が中止となったことに伴い、回数及び姉妹都市等との交流人口が減少した。国際交流協会の事業については、実施回数及び参加者数も計画値を超えており、参加者のニーズを踏まえた事業の展開がなされていることが見てとれる。また、単位コストも減少しており、効率的な事業運営が図られている。
一方で、職員派遣交流については、久留米市との相互交流は、隔年で派遣対応をしているところであるが、得た知見の新たな施策への展開や費用対効果が不明確であり、ICTの活用による交流の検討等、派遣交流事業のあり方について、実施手法を含めて見直しを検討する必要がある。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	II 「交流・観光の未来」	○	日本遺産「未来を拓いた一本の水路」のストーリーと国際観光資源、歴史的資源として高いポテンシャルを有する猪苗代湖、構成文化財などの魅力を多様なツールを利用して国内外へプロモーションする。	<ul style="list-style-type: none"> インバウンドを含む観光誘客や交流人口の増加につなげるとともに地域の活性化を図る。 シビックプライドを醸成する。 近代産業の発展にも寄与した「安積開拓」の歴史的価値を高め、日本遺産ストーリーと共に次世代へ継承する。
施策	1 人が交流し、明るい声が聞こえるまち			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
東日本大震災以降、本市の観光入込客数は激減したため、自然や歴史など様々な魅力を持つ猪苗代湖を国内外に情報発信し、本市の現状を見せることで認知度を向上させ、風評被害の払しょくにつなげることが求められている。 2016年、「未来を拓いた一本の水路」ストーリーが日本遺産に認定された。	日本遺産に認定されたことにより、安積疏水や安積開拓のPRに積極的に取り組む関係団体や一部の市民が増加してきている。 磐梯山や会津若松城、三春の滝桜などの観光地には外国人観光客が増加してきている。2020年のオリンピック・パラリンピック開催に伴う外国人観光客のさらなる増加に対応するため、各自治体でインバウンドへの対応を念頭にした取組みを行っている。	2020年のオリンピック・パラリンピック開催に伴い外国人観光客が首都圏や大都市を中心に増加するとともに、地方都市にも外国人旅行者が足を伸ばすようになる。 他方で、日本人観光客は、混雑を避けるため、地方都市に目を向ける可能性がある。 日本人・外国人問わず、首都圏や大都市では体験できないようなご当地ならではの体験を求める交流・観光がこれまで以上に求められる。 市民が観光客等にまちの案内等を行う機会が増える可能性がある。	日本遺産の認定を機に改めて自らの地域の歴史・文化に関心を持ち、深く理解しようという意欲の高まりが見られ、シビックプライドの醸成につながっている。

2 事業進捗等（指標等推移）

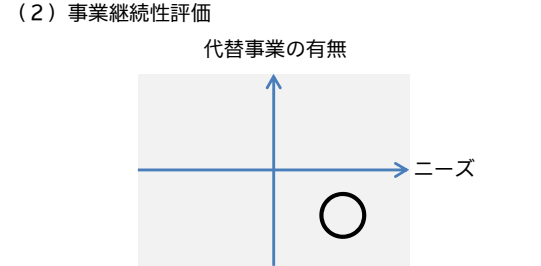
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度（令和4年度）		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	市民	人		334,702		333,108											
活動指標①	プロモーション協議会の会議開催回数	回	5	8	5	7	5		5		5		5				
活動指標②	インスタグラム更新回数	回	30	109	100	109	100		100		100		100				
活動指標③	日本遺産バスツアー開催回数	回			5	7	4		4		4		4				
成果指標①	湖南七浜の観光客数	人	59,015	26,748	59,015	37,565	59,015		59,015		59,015		59,015		59,015		59,015
成果指標②	ウェブページアクセス数	件/月	5,820	2,843	2,985	2,854	3,134		3,290		3,454		3,454		3,454		3,454
成果指標③	インスタグラムフォロワー数	件	1,000	1,500	2,000	2,900	3,000		3,500		4,000		4,500		4,000		4,500
単位コスト（総コストから算出）	湖南七浜の観光客1人あたりのコスト	千円		1		0.6											
単位コスト（所要一般財源から算出）	湖南七浜の観光客1人あたりのコスト	千円		1		0.4											
事業費		千円		6,165		6,144											
人件費		千円		15,442		15,247											
歳出計（総事業費）		千円		21,607		21,391		0		0		0		0		0	
国・県支出金		千円		3,905		4,168											
市債		千円															
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円															
その他		千円		2,259		1,975											
一般財源等		千円		15,443		15,248											
歳入計		千円		21,607		21,391		0		0		0		0		0	
		実計区分	評価結果	継続	統合	継続	継続										

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
<ul style="list-style-type: none"> 猪苗代湖プロモーション事業を日本遺産魅力発信推進事業の中に位置づけ、文化庁補助事業とあわせてバスツアーなど各種事業を実施した。 猪苗代町や須賀川市、本宮市、各種団体からなる日本遺産「一本の水路」プロモーション協議会を運営し、計画通り会議を開催し、日本遺産「一本の水路」のストーリーをイメージさせる産品や活動をブランド認証した。 インスタグラムによる魅力発信を図るとともに、フォトコンテストを実施し、入賞作品の写真展を開催した。 	<ul style="list-style-type: none"> 湖南七浜の観光客数は、湖水浴シーズンに調査しており、天候不順もあって計画値には満たないものの増加した。 ウェブサイトのアクセス数については、ほぼ現状維持となっている。 インスタグラムのフォトコンテストを実施し、入賞作品の写真展を開催した結果、フォロワー数が増加した。 	<ul style="list-style-type: none"> 人件費には、日本遺産プロモーション協議会の事業にかかる人件費が含まれている。 事業費はほぼ変化がない中で、着実に成果がでている。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



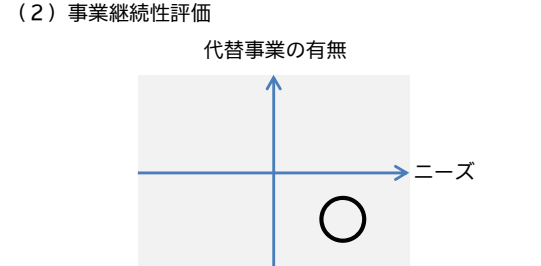
継続

【一次評価コメント】
活動指標の目標達成により成果指標も上昇していることから、今後もツールなどを工夫しながら日本遺産ストーリーの国内外へのプロモーションに取り組む。市民間の需要と供給をマッチングできるような工夫をしていく必要がある。日本遺産プロモーション協議会と連携しながら展開しているプロモーション活動については、文化庁補助事業が平成30年度で終了したため、持続可能な協議会の推進体制を検討する必要がある。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	3
5 活動指標（活動達成度）	4



継続

【二次評価コメント】
当該事業は、文化庁が創設した日本遺産及び国際観光資源としても高いポテンシャルを有する猪苗代湖を活用し、国内外へそれらの魅力を発信していく事業である。平成30年度は、若年層へのPR効果が高いインスタグラムによる情報発信を積極的に行い、ウェブページのアクセス数やフォロワー数も増加した。また、新たな取組みとして市民を対象にした日本遺産バスツアーを開催し、ストーリー及び構成する文化財の知識を深める機会を提供したところである。猪苗代湖を通じた広域連携による事業展開もなされており、日本遺産との相乗効果を見据えたプロモーションを効果的に進める必要があることから、継続して事業を実施する。なお、文化庁補助金が平成30年度をもって終了したことから、官民連携及び広域圏の自治体も一部参加している日本遺産「一本の水路」プロモーション協議会の推進体制について検討していく必要がある。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	II「交流・観光の未来」	△	各種媒体の多言語化をさらに進め、外国人への窓口対応向上のためのセミナーを開催するとともに、防災意識を高めるために外国人を対象としたセミナーを開催する。多言語による在住外国人のため生活情報の提供や国際交流協会との協働による在住外国人出身者からの相談など多文化共生のまちづくり整備に効果的な事業を推進する。	多言語に対応した環境づくりを行うことにより、在住外国出身者及び外国人旅行者の利便性の向上を図り、観光誘客を図る。国際的な視野を持ち、多様な文化を認め合える環境づくりにより、地域の国際化を推進し、在住外国出身者が暮らしやすい環境を推進する。
施策	1人が交流し、明るい声が聞こえるまち			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
外国人住民数は震災前の水準を上回り、多文化共生施策の推進が求められている。訪日観光客の増加による、外国旅行者の取り込みも必要である。	外国人労働者や留学生など外国人住民数が年々増加しているなか、国においては、外国人材の受入拡大のため入国管理及び難民認定法を改正したところである。また訪日外国人旅行者も過去最高を記録し、本県もまた同様である。	外国人材の受入拡大に伴い、より一層の多文化・多民族社会への進展が見込まれる。このため外国人を社会の構成員として位置づけ、そのための多文化共生の地域づくりの推進が求められる。在住外国人も日本人も、安心で安全な生活環境づくりが求められる。	急増する在住外国人に対する不安を解消するとともに、地域で活躍できる環境を整えることが求められる。また、地域活性化の観点から、訪日外国人旅行者に対する取り組みも求められている。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針	
			2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度
対象指標	在住外国人数	人		2,238		2,703										
活動指標①	多言語表示の情報媒体数	件	3	3	3	2	3		3		3		3			
活動指標②	多文化共生に係る研修会等	回	2	2	2	2	3		2		2		2			
活動指標③																
成果指標①	翻訳数	件	4	2	4	2	4		4		4		4		4	4
成果指標②	多文化共生に係る研修会等の参加人数	人	155	119	155	52	160		155		155		155		155	155
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	研修会参加者 1人あたりのコスト	千円		43		110										
単位コスト(所要一般財源から算出)	研修会参加者 1人あたりのコスト	千円		37		97										
事業費		千円		762		681										
人件費		千円		4,365		5,056										
歳出計(総事業費)		千円		5,127		5,737	0		0		0		0		0	0
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円		762		681										
一般財源等		千円		4,365		5,056										
歳入計		千円		5,127		5,737	0		0		0		0		0	0
		実計区分	評価結果	拡充	継続	継続	改善									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
多言語表示媒体数は、「For better Communicatin」の改訂のため、「リビングガイドこおりやま」と「セーフコミュニティ」の他言語資料の整備にとどまった。研修会の開催については、「外国人参加防災ワークショップ」及び「外国人住民窓口向上セミナー」を計画どおり実施した。	<ul style="list-style-type: none"> 翻訳数は、新たな媒体を作成しなかったため、外注翻訳数は2件となった。 「外国人参加防災ワークショップ」では、地域で実際に活動する女性防災協会の方々とした。参加団体の会員数が少ないことから参加者数が減少した。 	国際交流員及び職員が英訳することが多かったことや外注する翻訳数が少ないが、「リビングガイドこおりやま」のウェブサイトの維持管理などに要する人件費が増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

ニーズ

継続

【一次評価コメント】
外注費用は抑えられたものの、職員の当該事業に対する時間が増え、人件費がかさんでいる。参加者の減少に関しては、実際に地域防災啓発に伴う団体の会員数が少ないことが要因であるが、地域の防災啓発を実際に担う方の気付きに結びつき、開催の成果はあったと思われる。また、窓口セミナーでは、実際に在留外国人の協力を得て、コミュニケーション力の向上を図るなど、より実践的な取り組みも行っている。外国人住民数の増加や新たな外国人材の受入拡大により、多文化共生社会のニーズは高い。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	2
4 成果指標(目的達成度)	2
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

ニーズ

改善

【二次評価コメント】
当該事業は、多言語に対応した環境整備を実施することにより、在住外国出身者等の暮らしやすさを含めた利便性の向上を図り、観光誘客と併せ、多様な文化を認め合えるまちづくりを推進する事業である。平成30年度は、活動自体は概ね計画通りであり、翻訳数についても、国際交流員及び職員による翻訳対応により、外注数を減少させ、事業費の抑制に寄与している。一方で、研修会の参加者数が大幅に減少しており、参加団体の会員数が少なかったという要因があったものの、十分な成果に至っていない。併せて、人件費及び単位コストも大幅に増加(43千円→110千円)しており、非常に非効率な事業運営となっていることから、要因を分析するとともに、事業規模や実施手法について、抜本的な見直しを行う必要がある。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	II「交流・観光の未来」	△	・小中学校教員を海外へ派遣し、現地での交流等を行い、生徒・市民対象の報告会を実施する。 ・本市ゆかりの国際人の業績を顕彰する。	・グローバル人材育成の環境づくりの推進
施策	1人が交流し、明るい声が聞こえるまち			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
郡山の未来を担う中学生を海外に派遣する中学生海外派遣交流事業が、海外情勢の流動化や東日本大震災等の影響により事業休止となり、市内の生徒が国際理解を深め、国際感覚の涵養を図る機会が減少していた。	2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の開催とそれに伴う本市のホストタウン推進事業の実施など、国際交流への関心は高まっている。 また、世界的な取組であるSDGsへの貢献などグローバルな視点を持つ人材育成が期待されている。	英語でのコミュニケーション能力の向上を始め、異文化理解・国際理解などの教員の資質の向上に加え、教員自身がロールモデルとなることにより、生徒が国際理解を深め、海外留学の促進や英語力の向上を通じたグローバル人材の育成が図られる。	2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の開催を契機としたインバウンドの増加や新たな外国人材の受け入れなど、グローバル化が進展する社会に対応した人材育成が求められている。 また、派遣先との都市間交流等、本市の国際交流の促進も図られることから、住民ニーズに適合したものとなっている。

2 事業進捗等（指標等推移）

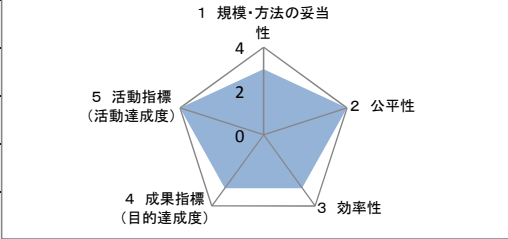
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針	
			2017年度（平成29年度）	2018年度（平成30年度）	2019年度（令和元年度）	2020年度（令和2年度）	2021年度（令和3年度）	2022年度（令和4年度）	2021年度	2022年度						
対象指標	市民	人		334,702	333,108											
活動指標①	海外派遣事業の派遣者数	人	6	6	6	6	0		6		6		6			
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	事業報告会参加人数	人	1,500	940	1,500	700	0		1,500		1,500		1,500		1,500	1,500
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	報告会参加者 1人あたりのコスト	千円		8		13										
単位コスト（所要一般財源から算出）	報告会参加者 1人あたりのコスト	千円		3		7										
事業費		千円		4,359		4,585										
人件費		千円		2,888		4,710										
歳出計（総事業費）		千円		7,247		9,295		0		0		0		0		0
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円		4,359		4,585										
一般財源等		千円		2,888		4,710										
歳入計		千円		7,247		9,295		0		0		0		0		0
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	廃止									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
グローバル人材育成海外派遣事業を実施し、市立小中学校の教員を計画どおり6名派遣した。	グローバル人材育成海外派遣事業を実施し、派遣した教員が各所属小中学校で報告会を開催した。前年度に比べ、小学校からの派遣教員が多く対象とした学年が限定されたため、報告会の参加人数は減少した。	内閣官房参与・イェール大学名誉教授 浜田 宏一氏招聘による郡山市グローバル人材育成講演会開催の増加等により、トータルコストは増加した。

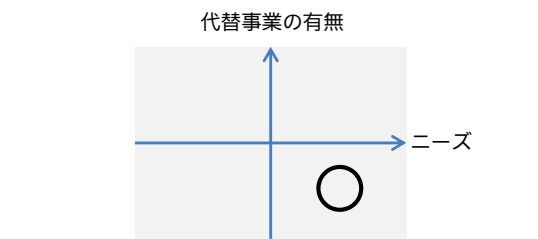
3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	3
5 活動指標（活動達成度）	4



(2) 事業継続性評価



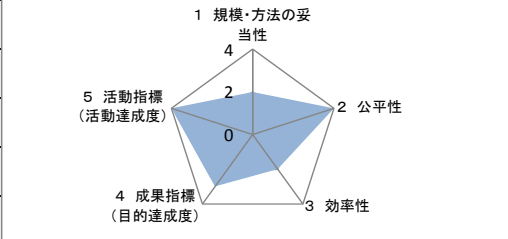
改善

【一次評価コメント】
海外派遣事業の対象を中学校から小学校までに拡大し、3年目となるが、前年度に比べ小学校の派遣教員が多く、派遣後の事業報告会の参加者は減少している。
インバウンドの増加や新たな外国人材の受け入れなど、本市においてもグローバル化が進展する社会環境の中、オランダ及びドイツの教育制度を視察し、派遣後の教育現場での活用等、未来を担う小中学生の国際理解の促進や国際感覚の涵養に一定程度寄与していると思われるが、教員からの間接的な関わりであることや派遣もとの学校の生徒・児童に限定されること、また、ICTの活用により直接的に外国の生徒とのやり取りが出来るなど環境が変化していることから、今後のあり方については改善を要する。
なお、令和元年度については、別途ファン・ドールン墓碑再建40周年記念「オランダ視察研修」実施のため、本事業は中止とする。

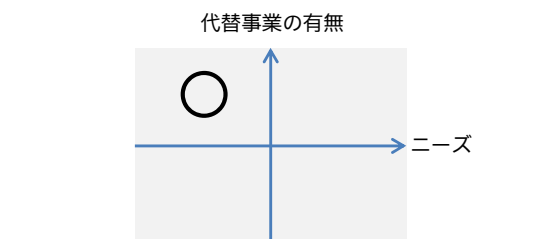
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	2
4 成果指標（目的達成度）	3
5 活動指標（活動達成度）	4



(2) 事業継続性評価



廃止

【二次評価コメント】
当該事業は、小中学校教員を海外へ派遣することで、教員自身がロールモデルとなり、生徒の国際理解を深め、海外留学の促進や英語力の向上を通じてグローバル人材の育成を推進する事業である。
平成30年度は、小規模校の派遣教員が多かったため、派遣後に開催する事業報告会の参加者数は減少した。その点を踏まえ、郡山市グローバル人材育成講演会やオランダフェースト等の場で報告会を行う等、オランダ及びドイツで学んだ教育制度等を伝える機会を増やしたところであるが、派遣後の教育現場での活用や新たな施策の展開等、成果が浸透しているとは言い難い。
新学習指導要領の実施を見据えた小中学校教員の資質向上や、小中学生の国際理解の促進、国際感覚の涵養へとつなげることは重要であるが、教育委員会における英語教育推進事業の取組みにおいて直接的に学ぶ環境があることや、ICTの活用によりリアルタイムで海外の生徒とコミュニケーションが図れる環境があることに鑑みると、直接海外を訪問するという事業展開の妥当性及び有意性に乏しいことから、当該事業を廃止する。
なお、今後において事業ニーズが高まる場合は、新たな事業を実施する等、スクラップアンドビルドの観点から、効率的な施策展開を実施する。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	II「交流・観光の未来」	○	ホストタウン登録をしたオランダや国内のオリンピック・パラリンピック参加選手、オランダ大使館関係者、地域の方々と人的、経済的、文化的な交流をする。	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツの振興、共生社会の実現 ・レガシーの創造 ・地域活性化
施策	1人が交流し、明るい声が聞こえるまち			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
2020年東京オリンピック・パラリンピック大会開催に向け、国は、「ホストタウン推進要綱」を制定し、各地方自治体に積極的な取組みを求めている。	姉妹都市があるオランダ王国との交流事業を推進するとともに、鯉食文化のつながりで交流のあるハンガリーと事前キャンプ合意がなされ、ホストタウン登録に向けた取組が具体化した。	ホストタウン相手国の事前キャンプの実現とともに、より一層の文化的経済的交流が求められる。	ホストタウン交流を推進することで、本市の認知度も向上し、交流人口が増加、地域の活性化に結びつくと期待されている。

2 事業進捗等(指標等推移)

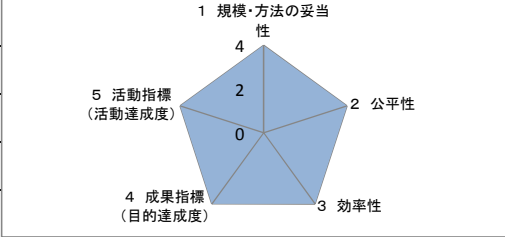
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	郡山市民	人		334,702		333,108											
活動指標①	交流イベントの開催		8	9	8	10	8		8		3		3				
活動指標②	国際交流員による出前講座開催		12	18	12	11	12		12		12		12				
活動指標③																	
成果指標①	交流イベントの参加人数		2,410	2,688	2,070	2,243	1,850		2,820		1,000		1,000		1,000		1,000
成果指標②	出前講座の参加人数		360	965	360	423	360		360		360		360		360		360
成果指標③																	
単位コスト(総コストから算出)	交流イベント参加者1人あたりのコスト	千円		6		4.7											
単位コスト(所要一般財源から算出)	交流イベント参加者1人あたりのコスト	千円		2		2.8											
事業費		千円		9,330		4,266											
人件費		千円		6,328		6,302											
歳出計(総事業費)		千円		15,658		10,568		0		0		0		0		0	
国・県支出金		千円		0		0											
市債		千円		0		0											
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		0		0											
その他		千円		9,330		4,266											
一般財源等		千円		6,328		6,302											
歳入計		千円		15,658		10,568		0		0		0		0		0	
		実計区分	評価結果	拡充	継続	継続	継続										

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
交流イベントについては、ブルメン市姉妹都市締結30周年記念式典をはじめ、サッカー教室や美術ワークショップなど当初計画していたとおり事業を実施したほか、学校において独自に交流事業を企画するなどの事業も見られた。また、出前講座については、実施から3年目にもかかわらず、ほぼ計画値どおりの実績を残すことができた。	交流イベントの参加人数については、オランダ・フェーストと記念式典の同時開催やおこりやま産業博など大規模イベントへの出展などにより効果的な集客が図られた。出前講座についても、講座内容が好評であるため、計画していた数値を大きく上回ることができた。	交流イベント実施に係る主な費用は委託料などであり、有名音楽団の招へいに多くの費用がかかった平成29年度に比べ、平成30年度は大幅な減額となっており、費用対効果としては向上する結果となった。

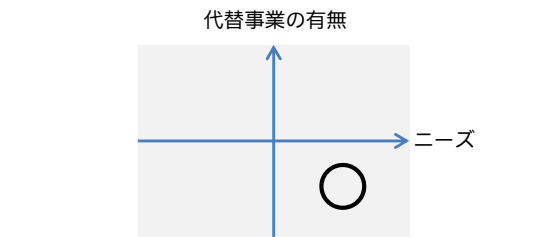
3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



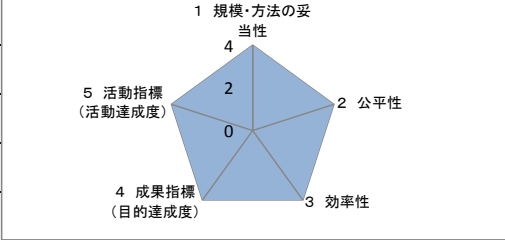
継続

【一次評価コメント】
平成28年度からスタートした本事業は、特にスポーツ、芸術、文化など幅広い分野での交流事業を実施している、平成30年度は姉妹都市であるオランダ・ブルメン市との姉妹都市締結30周年の記念の年であったため、記念式典を開催するとともに小学生を対象とした絵画コンクールなど関連した事業を実施することで同市との友好親善を図ることができた。また、これらの事業を実施したことにより、市内の学校で自主的にオランダ料理のメニューを出すなどの効果が現れている。令和元年度からは追加登録となったハンガリー国との交流も推進し、幅広い交流機会を市民に提供するとともに東京2020大会への機運醸成を図り、2020年以降も継続するレガシーの創出に繋げていく。

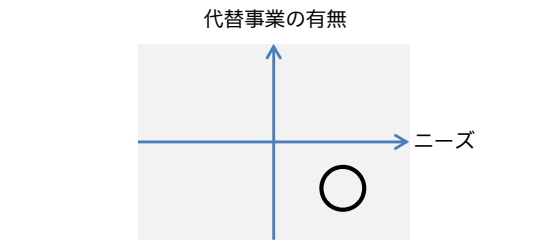
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



継続

【二次評価コメント】
当該事業は、2020年東京オリンピック・パラリンピック大会の開催に向け、ホストタウンとなっているオランダに関する人的、経済的、文化的な交流を推進するための事業である。平成30年度は、サッカー教室や美術ワークショップをはじめとした交流イベントや国際交流員による出前講座等、積極的な活動を行ったことにより、計画値を超える成果に至っている。今後についても、2020年東京オリンピック・パラリンピックを見据えた機運の醸成や国際理解の促進、都市間連携の推進を図るためにも、継続して事業を実施する。
なお、スポーツ振興課「2020東京オリンピック・パラリンピック対策事業」及び国際政策課「日本遺産魅力発信推進事業」とのさらなる連携を図り、ハンガリーも含めホストタウン相手国への理解を深める取組みを図りながら、交流人口の増加へとつなげるための事業展開を検討する必要がある。